

大阪モノレールの延伸について

■路線の概要

《目的》

- 環状軸の強化と沿線地域の活性化・発展
 - 放射状鉄道との結節による広域的鉄道ネットワークの形成
(新たに4路線と結節し、在来10路線とネットワーク)
 - 延伸沿線地域の活性化



《経過》

- H16 近畿地方交通審議会答申8号に位置付
- H24 延伸の検討を戦略本部会議で確認
- H26 公共交通戦略に位置付

《概要》

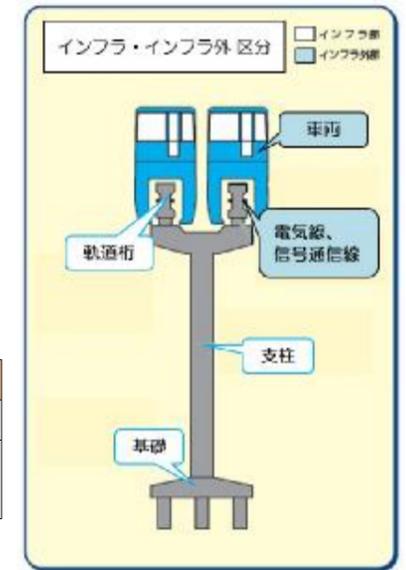
- 区間：門真市～門真南～鴻池新田～荒本～瓜生堂
- 延長：9.0 km
- 需要：延伸区間 3万7千人/日
(全区間 14万人/日)
- ルート等：大阪中央環状線において、
(一部東大阪市道を経由)
軌道、駅舎(4駅)、車庫を整備
- 事業費：約 1,050 億円 (府費 約 300 億円)
H28～H40
(別途、近鉄新駅、駅前広場、乗継施設の関連事業がある)

■事業スキーム案

インフラ部 約 740 億円		インフラ外部 約 310 億円	
国 407 億 (55%)	地方 333 億 (45%)	OKT310 億 (出資金等を含む)	
	府 東大阪市 大阪市		

近鉄新駅		駅広・乗継施設等	
国	地方	国	地方 (45%)
	府 東大阪市	(55%)	東大阪市 門真市
	(1/2)		(1/2)

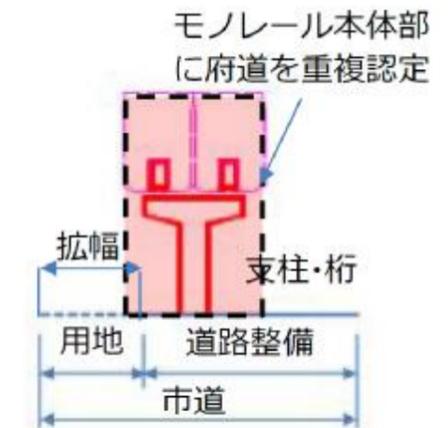
※詳細な調査設計を行い、事業費を確定
※出資金は、沿線市(門真市・大阪市・大東市・東大阪市)が負担 4市計 約1億円



■沿線市等との主な協議状況

1. 東大阪市

- 市道区間のモノレール本体部は、鉄道ネットワークの強化、東大阪新都心等との接続の観点から、府と東大阪で折半
- 近鉄新駅は、広域鉄道網の結節強化、地域の利便性向上の観点から、府と東大阪で折半
- 市道改築及び駅前広場、乗継施設の整備費は東大阪が負担
- 東大阪は70億円を上限とし、コスト縮減に努める



【東大阪市道区間】

2. 大阪市

- 大阪市が管理する大阪中央環状線(1.2 km)の建設費の75%を大阪市が負担

3. 門真市・大東市

- 門真市については、乗継施設を市が負担(地下鉄の既存駅前広場を活用)
- 大東市は駅がないため施設整備の負担なし(別途、出資金を負担)

4. 近鉄

- 近鉄奈良線において、モノレールと結節する新駅の設置を計画

■採算性の検証について

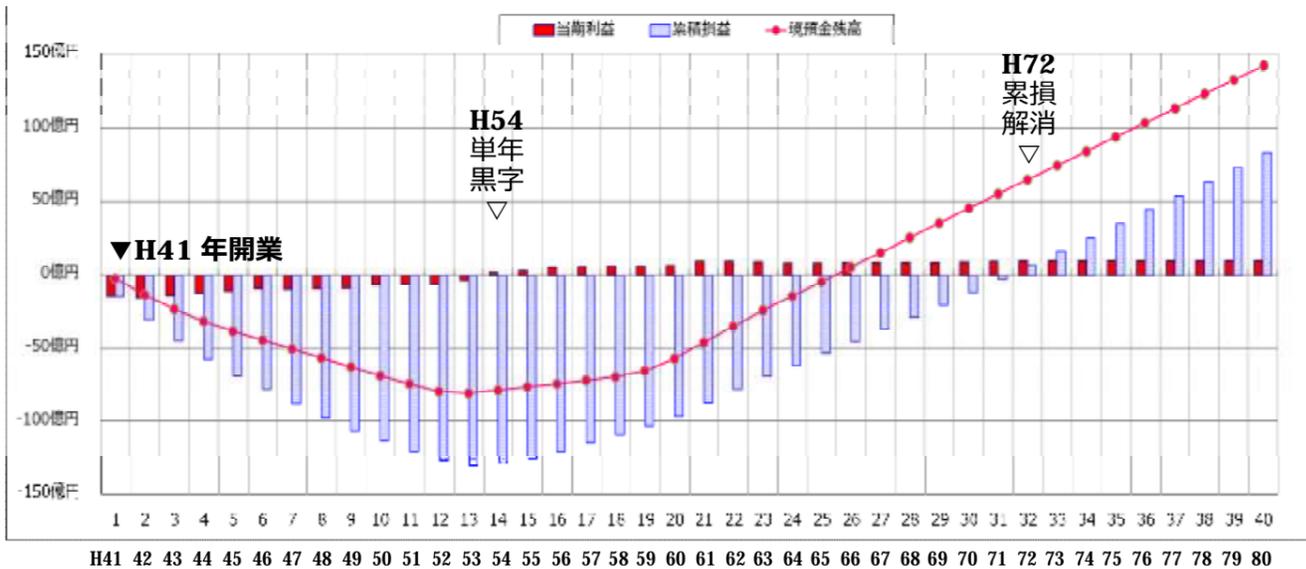
有識者会議において、経済情勢や国の予測値などを踏まえ、種々の条件を設定し、需要予測・採算性の検証を行った。なお、検証にあたって、次の事項を前提とした。

- ・ インフラ外事業費：約 **310** 億円（消費税込み）
- ・ OKTの自己資金投入額：インフラ外事業費の **20%**（約 **60** 億円）
- ・ 開業目標：H**41** 年（現地着工から概ね **10** 年後）

1. 条件設定

- ① 運輸収入：国立社会保障・人口問題研究所の将来人口予測値に基づき、人口減少を考慮
- ② 利用者定着：運輸政策研究機構による調査を基に、既存鉄道等から転換する定着期間を **5** 年間と設定
- ③ 物価上昇：内閣府の中長期試算値を基に、約 **1%** / 年の上昇を考慮
- ④ 金利：金利動向の実績と将来の見通しを勘案し、**2.0%** と設定
- ⑤ 経費・人件費：営業区間の実績等を基に設定

2. 延伸区間の検証結果

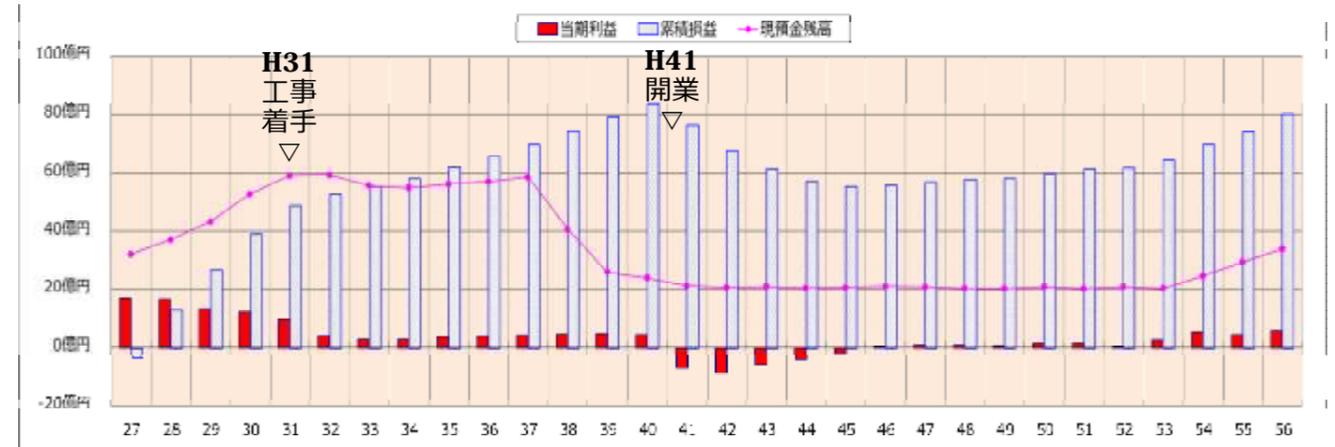


- 単年度当期利益は開業後 **14** 年のH**54** 年度に黒字、累積損失解消は開業後 **32** 年のH**72** 年度となり、事業の成立性の目安である **40** 年以内に累積黒字に転換することから、事業採算性が確保できる見通し。

■OKTへの影響（全線収支の検証結果）

延伸事業によるOKTの経営への影響について検証を行った。なお、検証にあたって、次の事項を前提とした。

- ・ 運賃収入、物価上昇・金利、経費・人件費については、延伸区間と同様に設定
- ・ 営業路線の車両・設備の更新及び運行に係る施設等に要する費用を見込む
- ・ 不測の事態に備え、月支払金の **3** ヶ月分に相当する自己運転資金（**20** 億円）を確保



- 全線収支の検証結果についても、累積損益が黒字として堅調に推移するとともに、現預金残高もOKTの自己運転資金として必要な水準を保持しており、事業採算性が確保できる見通し。

《リスク分析》

- 上記の採算性検証の結果に加え、金利 **3.6%**、物価上昇 **1.2%**、利用需要 **10%** 減、H**52** 以降の人口減少など、一定のリスクを想定し、その分析・評価。
- この結果、金利・物価上昇ケースについて、運賃改定による改善策が必要となるものの、いずれの場合も、事業採算性は確保できる見通し。

■今後のスケジュールについて

